

2020年12月25日

一般社団法人

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

収束の見通しがどんどん先に延びているうちに年越しです。新年は明るい希望が見えてくることを祈って仕事納めにしたいと思います。仕事納め、仕事始めの挨拶は多くの職場で半分のスタッフはオフィスに集まるものの半分はオンラインでリモート参加になるのだろうか。しかし、コロナが収束した後、それが今後の常識になるかもしれない。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DXの活動、会員の動き】

【セキュリティの潮流】

【沖縄の潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

+++++

【視点】 アジア戦略が新年の課題

年末の新聞を読んでいて気になる記事があった。沖縄県の「アジア経済戦略構想」推進委員会が知事に提言書を手渡したという写真付きのものだが、その内容が「PCR検査の拡大」「空港などへの簡易検査機器導入」や「県内事業者の事業継続」「観光客誘致促進」などを中心にした15項目というので驚いた。「戦略構想」という中身ではなく「現状救済のための陳情」である。

長期戦略としてわずかに、「感染症などの外的要因によるリスクを最小化するために、観光産業に次ぐ第2、第3のリーディング産業強化を図る」ことが記されていたが、ここに「IT関連産業」の文字がないのに落胆した。「観光に次ぐリーディング産業」はすでに「IT産業」の育成が進んでいる。20世紀の最終盤、大田知事時代の「マルチメディアアイランド構想」が端緒で、その後、SARSの流行、同時多発テロなどで観光業が落ち込んだ時に、さらに第2の柱としての情報通信（IT）産業の振興に力が入れた。

2017年の県内IT関連産業売上高推計は4361億円と、観光に次ぐ第2の位置を確保している。その後インバウンドに沸く観光業の伸びが大きく、観光とIT産業の差が開いたが、20年、コロナによる観光の落ち込みである。IT関連が最大の産業になっただろう。ITは「デジタル」へと変容し、沖縄のリーディング産業に発展する有望なジャンルである。その言及が記事には見られなかった。IT関係者のアピール不足も反省せざるを得ない。

記事中、知事は「観光に次ぐリーディング産業の強化は、40～50年後を見据えてどのような分野で芽出しをして橋渡しをしていくか、非常に重要な提言を受けた」とコメントしたとあるので、さらに落胆した。

「40年～50年後」!!!

沖縄のアジア経済戦略は、人類の新しい目標を示した「SDGs」の枠組みを下敷きに、デジタルをエンジンにして企業や社会、個人生活にトランスフォーメーション（一新）を起こし、沖縄に視座を置く新しいアジアを構想することにあるのだろう。沖縄DXの新たなミッションを心に刻む年越しになりそうだ。

◆◆ 沖縄DX、会員・連携企業・団体の動き ◆◆

●顧問に東良和沖縄ツーリスト会長●

沖縄DXは沖縄ツーリスト株式会社の東良和会長に運営上の強い指導をいただく「顧問」就任を依頼した。観光業界は極めて厳しい状況だが、沖縄DXのビジョンを理解、東会長に受諾いただいた。新しい観光業の在り方など、知恵を結集し、創造してゆきたい。これで沖縄DXの体制は、代表理事・会長中島洋、副会長呉屋良昭・学校法人琉美学園理事長、當間卓・株式会社泉設計代表取締役、顧問照屋林賢・株式会社アジマ社長・音楽家、東良和・株式会社沖縄ツーリスト会長、専務理事浦崎真作、理事中島啓吾、アドバイザー村上憲郎・ハイパーネットワーク社会研究所理事長、高橋秀明・元富士ゼロックス代表取締役副社長・慶應義塾大学SFC特任教授、前川徹・東京通信大学学部長、安里肇・沖縄国際大学教授ほか、という体制になった。

●沖縄ツーリスト、琉球キャピタルから1号出資●

沖縄ツーリストはファンド運営会社の琉球キャピタルの出資第1号案件として出資を受けた。金額は1

億円。沖縄ツーリストは調達した資金で財務基盤を強化するほか、旅行商品のオンライン予約などデジタル関連投資の増強に役立てる。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●対コロナ、闇サイトに早くも「偽ワクチン」●

インターネットの闇サイトで早くもワクチンが販売されている。犯罪者らが世界的な予防接種の需要につけ込んで動き出している。いわゆるダークウェブ上でワクチンが250ドル（約2万6000円）で売られていた。ダークウェブ上で売られているワクチンの多くは偽物か、注文しても送られてこないである。

●NECなど、IT機器「健康診断」●

パソコンやサーバーなどのIT機器の「健康診断」サービスが注目されている。NECは専用装置やソフトを使い、機器の安全性の欠陥を数分で調べるサービスの販売に力を入れ始めた。在宅勤務の普及とともに、自宅などで使う機器の安全対策の需要が増大中だ。

●閲覧情報秘かに「追跡」、規制外技術2割で使用●

日本経済新聞の調査によると、国内の消費者向け主要サイトの約2割で、外部からわかりにくいユーザー追跡技術が使われている。自社の追跡を認識していない企業も多く、個人情報を守る国内ルールはデータ技術の進歩に追いついていないと日経は指摘している。

●FB対アップル、個人情報収集巡り対立激化●

プライバシーを巡りフェイスブック（FB）とアップルの対立が激化。アップルが自社製品上での個人情報収集を制限、広告収入の減少につながるFBは「中小企業の利益を損なう」と批判、対立している。

●朝鮮総連HPにウイルス送った容疑の男書類送検●

警視庁公安部は、在日本朝鮮人総連合会のホームページにウイルスを送り、閲覧者の情報を盗み取ろうとした海外に住む韓国籍の20代の元男子学生を「不正指令電磁的記録供用未遂」の疑いで書類送検した。

●EU規則違反、ツイッターに制裁金5700万円 ●

アイルランドの個人情報保護当局は、利用者の個人情報が洩れるバグがあったのを当局に通報するのが

遅れたとして、米ツイッターに45万ユーロ（約5700万円）の制裁金を科した。EUの一般データ保護規則（GDPR）違反である。

●米政府へサイバー攻撃、ロシア関与か●

米国防総省など複数の政府機関・企業が3月から12月にかけて外部からサイバー攻撃を受けた可能性がある。特定のネットワーク管理ソフトにウイルスをのばせユーザーを一斉に狙う高度な攻撃で米メディアはロシア政府が関与していると指摘する。

●クッキー利用同意表示、日本企業たった5%●

ネットの閲覧履歴が分かる「クッキー」利用については消費者の同意が必要とされるが、同意を取る画面を表示している日本の大企業は5%弱にとどまる調査結果が出た。欧州企業は8割強、米企業は3割弱で、日本企業の個人情報保護への取り組みが遅れている。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●一括交付金1000億割れ●

2021年度の沖縄関係予算は、4年連続同額の3010億円となった。このうち県が用途を決められる沖縄振興一括交付金は981億円と初めて1千億円を割った。

●新たな沖縄観光創出を支援 国沖縄予算●

内閣府は21年度予算項目に新規で「新たな沖縄観光サービス創出支援事業」を加えた。初年度予算には2億6千万円を計上。同事業をコロナの影響が顕著な観光産業への支援策と位置付けている。

●11月の沖縄貿易輸出額26%増●

沖縄地区税関の11月の管内貿易は、輸出総額前年同月比26%増（14億7100万円）で2カ月ぶりに前年を上回り、輸入総額同32・3%減（63億6800万円）で2カ月連続前年比減少。輸出は台湾向け中古貨物船やアラブ首長国連邦向け中古自動車が目立った。

●中古マンション価格12年で倍●

りゅうぎん総合研究所によると、沖縄県内の中古マンション価格は、面積70平方メートルの中古マンションの平均価格の場合、2020年10月時点が3185万円で08年10月に比べて1655万円上昇し、12年間で

ざっと倍増した。

●県と沖縄電力、脱炭素化社会実現で協定●

2050 年の脱炭素化社会実現に向けて沖縄県と沖縄電力が連携協定を締結した。協定では、再エネの導入拡大、CO2 の排出量の少ない発電への転換促進などで連携する。

●休業者を人材不足企業へ、「雇用シェア」始動●

沖縄総合事務局、県、産業雇用安定センターで実施する「企業間人材マッチング事業」で 4 件 11 人のマッチングが成立した。コロナの影響で休業中の労働者を人材不足の企業で受け入れる雇用シェアリング。

●ゆいレール 3 両化へ、日立と車両製造契約●

沖縄都市モノレール（ゆいレール）は 3 両編成車両の 4 編成（12 両）分の製造を日立製作所と契約した。2023 年度からの運行開始を目指す。3 両編成車両は最終的に全 9 編成（27 両）を導入予定。

●屋根なしバスで観光巡り、1 月から●

観光サービスのセルリアンブルー（那覇市）は、2 階建ての屋根なしバスで県内を巡る「オープントップバスツアー」を始める。風通しが良く、コロナ禍の新しい生活様式に合ったツアー商品。1 日 4 便、毎日運行予定。北谷町美浜のアメリカンビレッジコース、豊見城市豊崎の DMM かりゆし水族館コースなど。

●国内未発売の泡盛、ふるさと納税返礼で●

瑞泉酒造と忠孝酒造、久米島の久米仙の 3 酒造所と、輸出商社のブルーシップ沖縄が連携して開発した輸出用商品「RYUKYU1429」（国内未発売）が那覇市のふるさと納税返礼品に登録された。3 本セットは 5 万 4 千円、瑞泉酒造が作る 5 年古酒 1 本は 2 万 5 千円の返礼品として入手できる。700 ミリリットル入りで、アルコール度数は 43 度。

●運転代行 30 社が事業協会を設立●

運転代行業者 30 社が参加して、一般社団法人「沖縄県運転代行ビジネス協会」が設立された。無認可や無保険、法外な料金請求などの事業者をなくし、関係法令や接客などのマナー講習を実施する。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●使用済み紙おむつを燃料に再利用●

JFE エンジニアリングは新潟県十日町市などと、高齢者施設から排出される使用済み紙おむつを燃料にする仕組みを構築した。高齢化で紙おむつの廃棄量は国内で 2030 年度に 15 年度比 2～3 割程度増える見込みで、再利用が課題だ。

●伊藤忠、ドバイで世界最大級のごみ発電●

伊藤忠商事と日立造船はアラブ首長国連邦（UAE）のドバイで世界最大級のごみ焼却発電を受注した。ドバイの家庭から出る一般ごみを燃やし余剰熱で発電もする。総事業費は約 1200 億円。2024 年に稼働する予定で 35 年間の運営も担う。

●次世代太陽電池「ペロブスカイト」●

再生エネルギーの利用率拡大が大きな課題だが、東京大学の瀬川浩司教授らが開発中の次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池（PSC）」への期待が高まっている。低コストで薄く作れる利点があり、エネルギー変換効率も 28% の高率を達成している。

●消える南洋材丸太、国産材で「循環」へシフト●

ラワン材輸入最大手、大新合板工業（新潟市）が 2021 年 3 月に事業を停止し、解散する。建材や家具に使うラワンに代表される熱帯雨林産の南洋材はかつて日本が世界最大の輸入国だったが、国産材にとって代われ、輸入量は大幅に減少中。循環型経済への転換を象徴する。

●東京ガス、水素製造のコスト低減へ●

東京ガスは水素の製造コスト低減の技術開発などを担当する専門組織を新設、現在は 1N 立方メートル 100 円程度の水素ステーションでの販売価格を 30 年ごろには 30 円以下にする目標である。

●日清フーズ、賞味期限を年月表示●

日清フーズは 2021 年 1 月製造分から製品の賞味期限を「年月」表示にする。「年月日」から表示を切り替えることで、賞味期限切れとなる食品数を減らし、食品廃棄量の削減につなげる。まずスパゲティ製品で開

始、順次拡大してゆく。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●KDDI、テレワークで本社の座席4割減●

KDDIは東京・飯田橋の本社の座席数を、在籍社員数に対して4割減らす。全フロアで自席を設けない「フリーアドレス制」にする。現在、本社ビル勤務の約6500人のうち5割程度がテレワークしている。オフィスにオンライン会議用の集中スペースや配信用スタジオなどを新たに設ける。

●靴底からデータ、ビジネスモデル転換●

アシックスは内蔵センサーで走り方を分析する新しいシューズを発売した。着地の衝撃や歩幅などのデータを新製品開発に生かすほか、食材の提案や医療・保険分野にも応用する。シューズを売るだけでは終わらないビジネスモデルへ転換する。

●農水省DX人材公募●

農林水産省は同省が計画している各種のデジタルトランスフォーメーション(DX)プロジェクトに取り組むデジタル人材を公募する。官僚に乏しいDXの知見を、民間から取り込む。データ分析や課題発見、企画立案、部署横断のプロジェクト推進や業務プロセス改革といったスキルや経験に期待している。

●大阪ガス、全社5000人「データ分析官」へ●

大阪ガスが社内のデータ活用の仕組みを変え、全部署の社員がガス供給量や機器稼働状況などのリアルタイムデータを検索できるようにし、商業施設の省エネ提案や家庭用燃料電池「エネファーム」の販売スキルを強化する。全社員を「データ分析官」に育て、業界をまたいだ競争で生き残る。

●小中学生の学習管理、マイナンバーで●

政府は小中学生の学習履歴やテストの成績をマイナンバーにひも付けてオンラインで管理する仕組みをつくり、2023年度にも試行する方針を固めた。蓄積した教育ビッグデータを指導方法の改善や教育政策の検証に役立てる狙い。

●免許とマイナカード一体化、警察スマホ2万台●

警察庁は、運転免許証とマイナカードの一体化を進めるため、免許情報読み取り用のスマートフォン2万台を追加配備する。2020年度第3次補正予算案に盛り込んだ。

●デジタル庁、民間との「回転扉」がカギ握る●

政府は2021年9月新設のデジタル庁の基本方針をまとめた。官民の司令塔として、マイナンバーを基礎にしたデジタル化、行政システムの一括調達や医療・教育など公的サービスのデジタル化に取り組む。専門性が高いため総勢500人のうち100人以上は民間人にする。兼業や非常勤、テレワークを認めて優秀な人材を募る計画だが、海外のように官民の交流(回転扉)を進められるかがポイントになる。

沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、創刊第6号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしています。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第5号までは下記URLから閲覧できます。

<https://www.okinawadx.info>

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
事務局次長 高澤真治